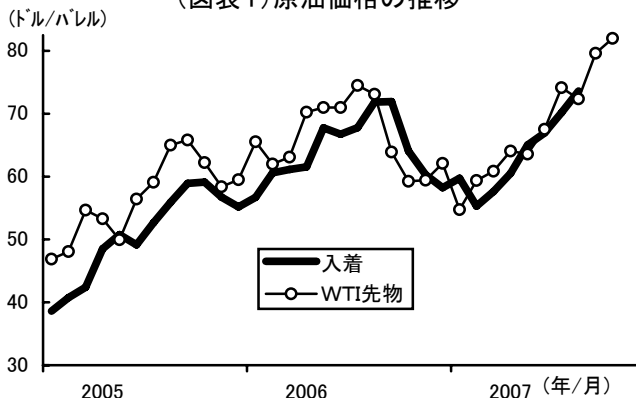


原油価格の上昇が企業収益に与える影響

～マクロの影響は限定的だが、中小企業を通じたマイナス影響が懸念～

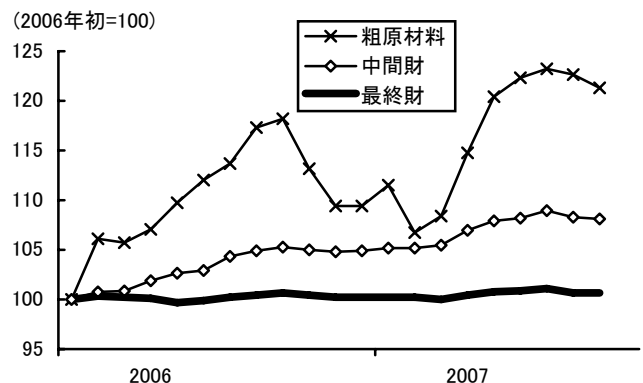
- (1) 2007年入り後、原油価格が急ピッチで上昇（図表1）。この原因が新興国の経済発展に伴う需要増大や、過剰流動性による投機資金の流入であることを踏まえれば、当面、原油価格への上昇圧力はなかなか払拭されない見通し。
- (2) わが国経済に目を転じると、最終製品・サービス価格への転嫁が困難ななか（図表2）、原油価格上昇の大半は企業部門のコストとして吸収される公算大。
- (3) そこで、今後も原油価格が1バレル＝88ドルで推移し、価格上昇分がすべて企業部門で吸収されるという前提で試算すると、企業部門全体の経常利益は年間4.0兆円減少する見込み（図表3）。これは2006年度の経常利益の6.7%に相当する規模。もっとも、売上高が1.4%増加すれば、この程度の収益下押し影響は相殺されるため、企業部門全体でみれば増収増益傾向は持続可能(*)。
(*)ちなみに、2007年4～6月期における全規模全産業ベースの売上高は前年同期比+3.3%。
- (4) ただし、大企業と中小企業では異なる様相。すなわち、大企業へのマイナス影響は限定的にとどまるのに対し、中小企業では、①売上高の増加に勢いがみられないこと、②収益体質の改善が遅れていること（図表4）、の2点を背景に、企業収益への下押し圧力が高まる公算大。原油価格の上昇が続くことになれば、中小企業の倒産増、コストアップ吸収のための人件費削減などの動きが広がり、回復感に乏しい状況が続く個人消費を下押しするリスクに注意が必要。

(図表1) 原油価格の推移



(注) WTI先物の直近(2007年10月)は16日までの平均。

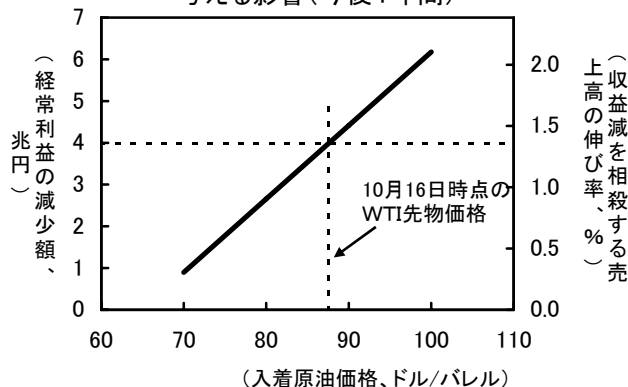
(図表2) 需要段階別の企業物価指数



(資料) 日本銀行

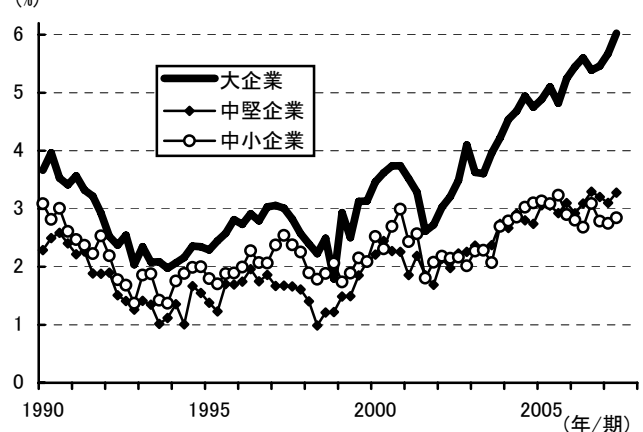
(年/月)

(図表3) 原油価格の上昇が企業収益に与える影響(今後1年間)



(資料) 財務省データをもとに日本総合研究所作成
(注) 原油価格の上昇分がすべて企業部門で吸収されるとして試算。

(図表4) 売上高経常利益率の推移



(資料) 財務省「法人企業統計季報」

(年/期)